

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成26年10月3日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** ダイワ上場投信 - J P X 日経400

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** (1) 当初設定（平成26年3月26日）
1,000億円を上限とします。
(2) 継続申込期間（平成26年3月26日から平成27年4月3日
まで）
5兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月10日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

3 < 略 >

< 略 >

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「JPX日経インデックス400」の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 株価指数先物取引*と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- ・ 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

* 届出日（平成26年3月10日）現在、JPX日経インデックス400の先物取引は導入されておりません。同指数以外の指数先物取引を利用することがあります。

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

3 < 略 >

< 略 >

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「JPX日経インデックス400」の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 株価指数先物取引*と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- ・ 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

*JPX日経インデックス400先物取引が平成26年11月25日に開始される予定です。同指数以外の指数先物取引を利用することがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成26年3月26日	信託契約締結、当初設定、運用開始
平成26年3月27日	受益権を東京証券取引所に上場（予定）

< 訂正後 >

平成26年3月26日	信託契約締結、当初設定、運用開始
平成26年3月27日	受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年7月末日現在） >

< 略 >

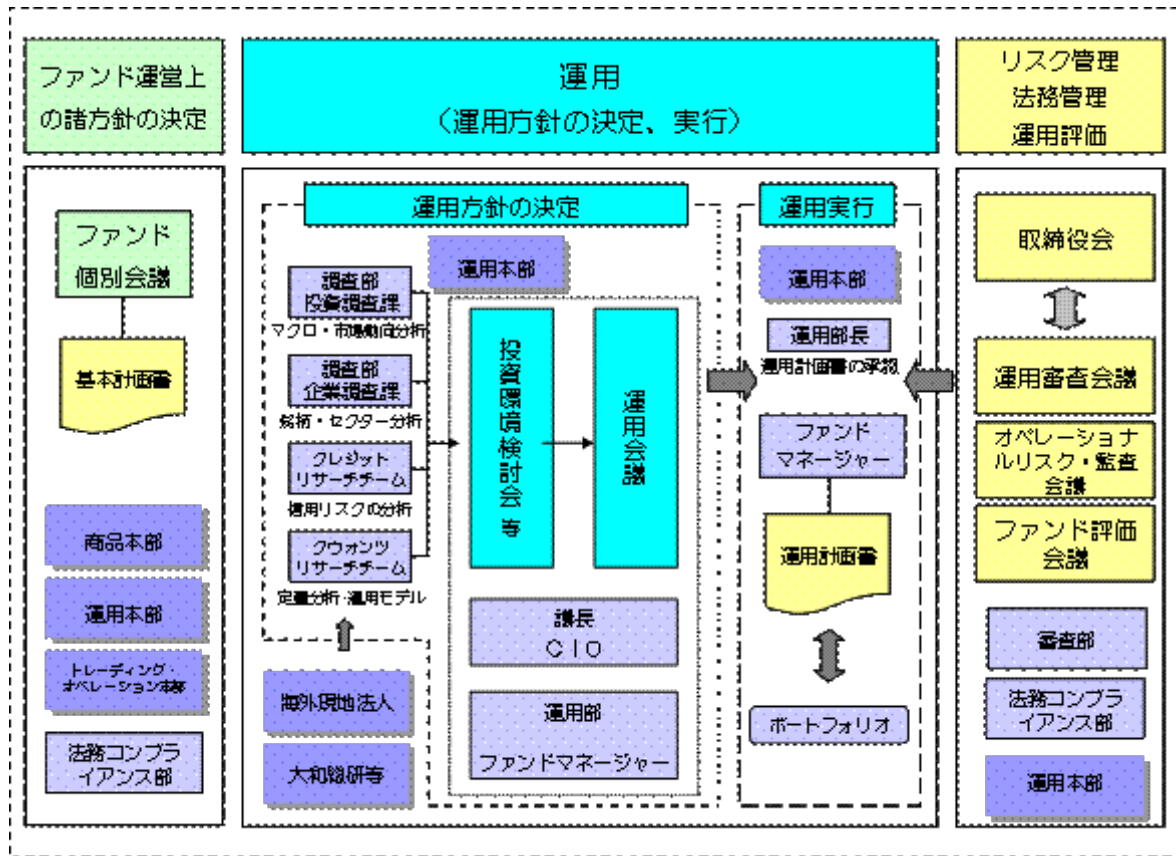
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

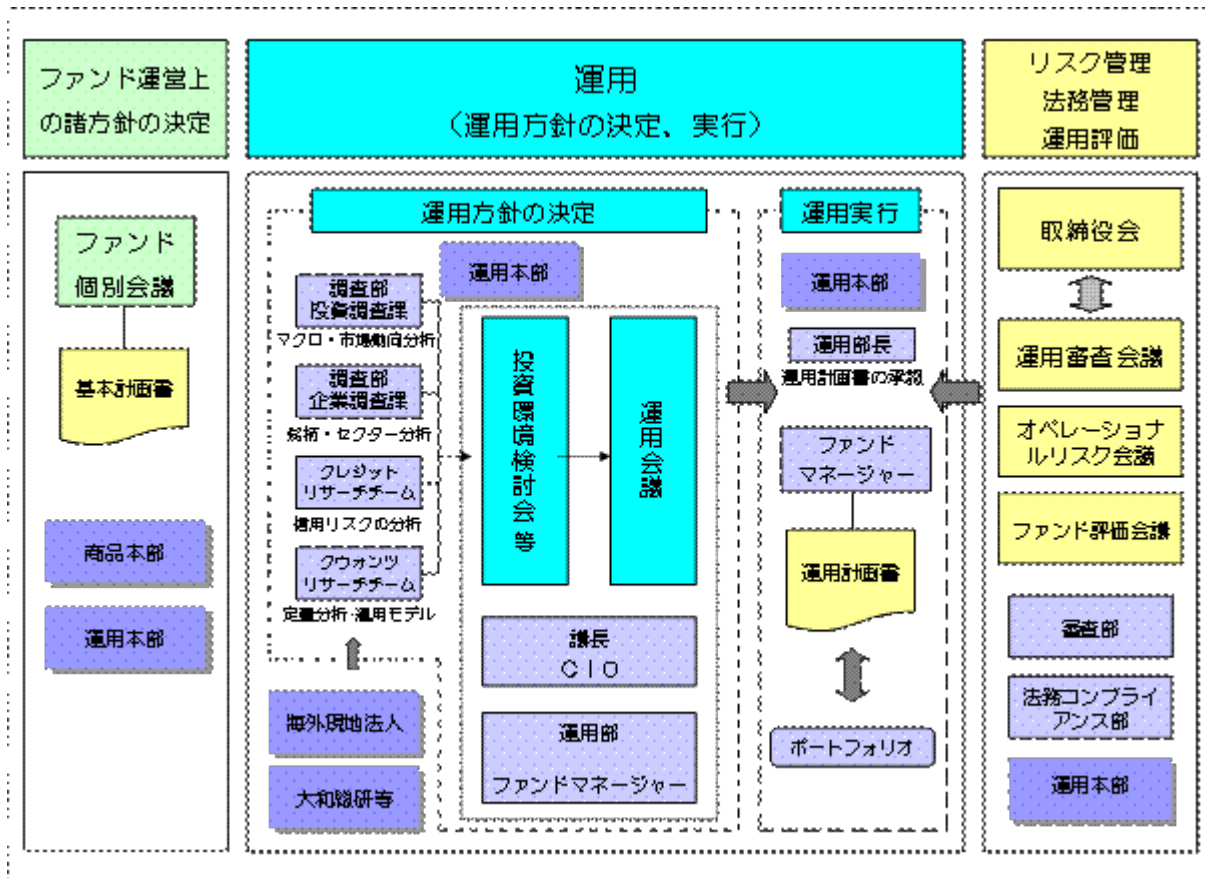
< 略 >

上記の運用体制は平成25年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

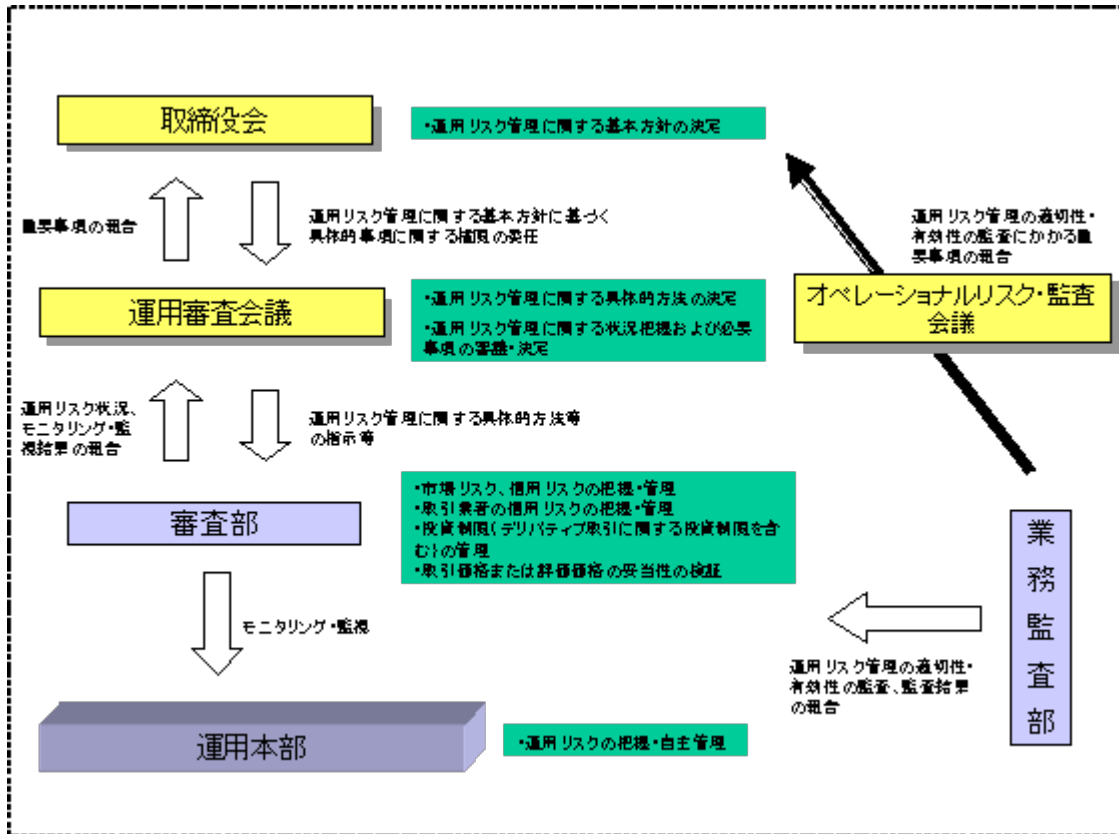
< 略 >

上記の運用体制は平成26年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

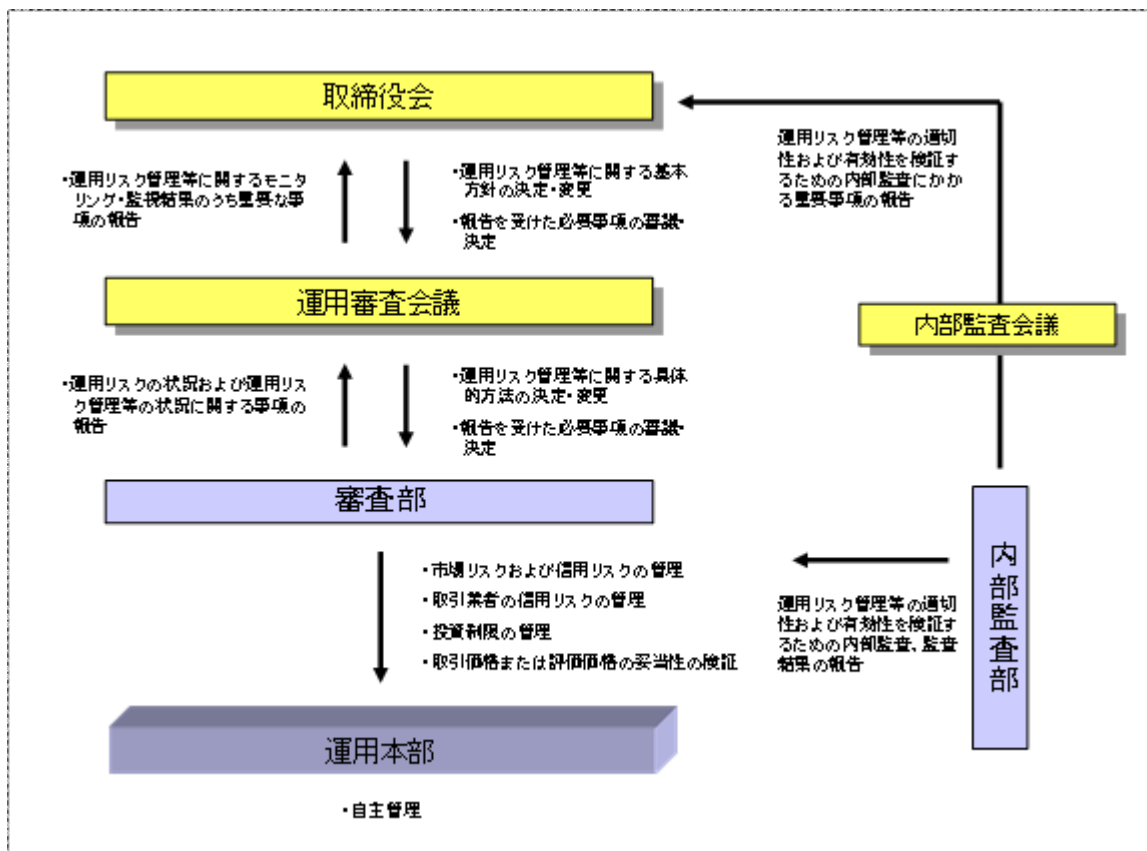
3 【投資リスク】

(3) リスク管理体制

< 訂正前 >



< 訂正後 >



4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率0.189%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.1944%となります。

委託会社 年率0.13%（税抜）以内

受託会社 年率0.05%（税抜）以内

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとし、）に52.5%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に52.5%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、いずれも54%となります。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 年率0.189%（税抜0.18%）

ロ. 52.5%（税抜50%）

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、それぞれ年率0.1944%、54%となります。

< 略 >

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額

委託会社 年率0.13%（税抜）以内

受託会社 年率0.05%（税抜）以内

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとし、）に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 年率0.1944% (税抜0.18%)

ロ. 54% (税抜50%)

< 略 >

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.042% (税抜0.04%) 以内を乗じて得た額となります。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.0432%となります。

< 略 >

< 訂正後 >

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.0432% (税抜0.04%) 以内を乗じて得た額となります。

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、平成26年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、平成26年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	10,243,217,560	99.86
内 日本	10,243,217,560	99.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,855,095	0.14
純資産総額	10,257,072,655	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	12,925,000	0.13
内 日本	12,925,000	0.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成26年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	23,200	7,567.10 175,556,900	7,572.00 175,670,400	1.71
2	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	24,000	6,588.42 158,122,300	6,860.00 164,640,000	1.61
3	ファナック	日本	株式	電気機器	8,800	17,437.72 153,452,000	17,990.00 158,312,000	1.54
4	日立	日本	株式	電気機器	191,000	762.05 145,552,200	808.70 154,461,700	1.51
5	KDDI	日本	株式	情報・通信業	24,300	6,182.46 150,233,800	5,997.00 145,727,100	1.42
6	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	23,700	6,006.74 142,359,852	6,137.00 145,446,900	1.42
7	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	32,800	4,365.65 143,193,550	4,330.50 142,040,400	1.38
8	三井不動産	日本	株式	不動産業	41,000	3,397.36 139,292,000	3,444.50 141,224,500	1.38

9	本田技研	日本	株式	輸送用機器	38,300	3,573.05 136,848,095	3,654.00 139,948,200	1.36
10	武田薬品	日本	株式	医薬品	29,600	4,662.23 138,002,200	4,727.00 139,919,200	1.36
11	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	37,700	3,705.70 139,705,000	3,652.00 137,680,400	1.34
12	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	94,600	1,361.12 128,762,388	1,415.00 133,859,000	1.31
13	三菱商事	日本	株式	卸売業	61,100	2,132.55 130,299,100	2,186.00 133,564,600	1.30
14	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	216,500	601.40 130,204,240	615.60 133,277,400	1.30
15	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	645,300	200.54 129,411,400	201.50 130,027,950	1.27
16	キヤノン	日本	株式	電気機器	38,200	3,321.00 126,862,300	3,392.00 129,574,400	1.26
17	三菱地所	日本	株式	不動産業	50,000	2,532.04 126,602,000	2,547.50 127,375,000	1.24
18	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	29,100	4,110.54 119,616,800	4,260.00 123,966,000	1.21
19	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	14,600	8,320.84 121,484,400	8,322.00 121,501,200	1.18
20	三井物産	日本	株式	卸売業	70,800	1,636.83 115,887,900	1,666.00 117,952,800	1.15
21	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	64,500	1,771.39 114,254,850	1,824.00 117,648,000	1.15
22	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	111,400	978.81 109,039,900	1,022.00 113,850,800	1.11
23	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	351,000	307.75 108,023,000	314.10 110,249,100	1.07
24	三菱電機	日本	株式	電気機器	79,000	1,289.60 101,879,000	1,376.00 108,704,000	1.06
25	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品先物取引業	160,100	668.25 106,988,420	660.30 105,714,030	1.03
26	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	7,100	15,071.12 107,005,000	14,750.00 104,725,000	1.02
27	東京海上HD	日本	株式	保険業	30,300	3,254.34 98,606,516	3,272.00 99,141,600	0.97
28	信越化学	日本	株式	化学	14,900	6,131.98 91,366,600	6,580.00 98,042,000	0.96
29	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	26,000	3,746.71 97,414,529	3,742.00 97,292,000	0.95
30	花王	日本	株式	化学	22,900	4,171.98 95,538,429	4,247.00 97,256,300	0.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.86%
合計	99.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	0.65%
建設業	2.38%
食料品	4.26%
繊維製品	0.41%
パルプ・紙	0.18%
化学	6.39%
医薬品	5.54%
石油・石炭製品	0.77%
ゴム製品	1.19%
ガラス・土石製品	0.93%
鉄鋼	1.71%
非鉄金属	1.18%
金属製品	0.48%
機械	6.19%
電気機器	13.36%
輸送用機器	8.98%
精密機器	1.17%
その他製品	0.51%
電気・ガス業	1.04%
陸運業	5.19%
空運業	0.39%
倉庫・運輸関連業	0.12%
情報・通信業	7.81%
卸売業	5.31%
小売業	4.85%
銀行業	7.57%
証券、商品先物取引業	1.03%
保険業	2.11%
その他金融業	1.59%
不動産業	3.95%
サービス業	2.64%
合計	99.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2014年9月	買建	1	12,625,000	12,925,000	0.13%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
平成26年3月末日	5,213,165,234	-	10,991.7	-	-
4月末日	5,067,635,192	-	10,684.9	-	10,750
5月末日	5,240,623,245	-	11,049.6	-	11,120
6月末日	5,493,495,538	-	11,582.8	-	11,510
第1計算期間末 (平成26年7月10日)	5,440,571,281	5,486,102,353	11,471.2	11,567.2	11,560
7月末日	10,257,072,655	-	11,753.5	-	11,870

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	96.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0

(注) 当初設定数量は474,282口です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2014年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	117,535円
純資産総額	102億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.3%
3カ月間	10.9%
6カ月間	-
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	12.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 960円

決算期	第1期							
	14年7月							
分配金	960円							

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

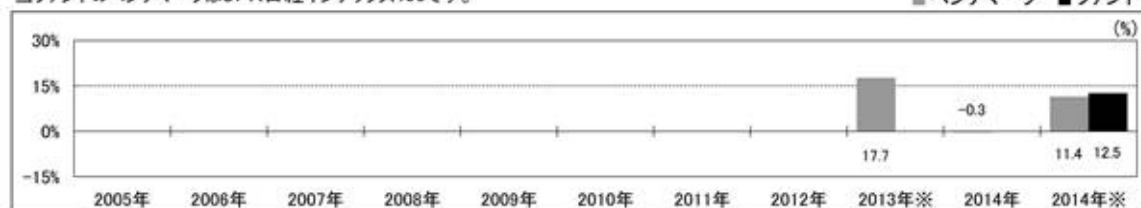
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	400	99.9%	電気機器	13.4%	ソフトバンク	情報・通信業	1.7%
国内株式先物	1	0.1%	輸送用機器	9.0%	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	7.8%	ファナック	電気機器	1.5%
コール・ローン、その他		0.1%	銀行業	7.6%	日立	電気機器	1.5%
合計	401	-	化学	6.4%	KDDI	情報・通信業	1.4%
株式市場・上場別構成		比率	機械	6.2%	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4%
一部(東証・名証)		99.4%	医薬品	5.5%	セブン&アイ・HLDGS	小売業	1.4%
二部(東証・名証)		0.0%	卸売業	5.3%	三井不動産	不動産業	1.4%
新興市場他		0.4%	陸運業	5.2%	本田技研	輸送用機器	1.4%
その他		-	その他	33.5%	武田薬品	医薬品	1.4%
合計		99.9%	合計	99.9%	合計		14.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはJPX日経インデックス400です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2013年※はベンチマークの起算日(8月30日)から年末、2014年は7月31日まで、2014年※は設定日(3月26日)から7月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

<訂正前>

信託の終了

<略>

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

<略>

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 1.の3.または前 1.の2.に規定する書面に付記します。

公告

<略>

<訂正後>

信託の終了

<略>

9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

平成26年12月1日以降、上記5. は以下の内容に変更します。

5. 前3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

信託約款の変更等

<略>

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

平成26年12月1日以降、上記2. および4. は以下の内容に変更します。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当

する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

反対者の買取請求権

前 の1. から6. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の3. または前 の2. に規定する書面に付記します。

平成26年12月1日以降、本 は適用されません。

公告

< 略 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成26年3月26日から平成26年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワ上場投信 - J P X 日経400

(1) 【貸借対照表】

	第1期	
	平成26年7月10日現在	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		53,756,618
株式	2	5,431,811,400
派生商品評価勘定		276,667
未収入金		693,694
未収配当金		4,740,000
流動資産合計		5,491,278,379
資産合計		5,491,278,379
負債の部		
流動負債		
前受金		1,488,000
未払収益分配金		45,531,072
未払受託者報酬		820,877
未払委託者報酬		2,134,304
その他未払費用		732,845
流動負債合計		50,707,098
負債合計		50,707,098
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,995,138,024
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		445,433,257
(分配準備積立金)		4,776,407
元本等合計		5,440,571,281
純資産合計		5,440,571,281
負債純資産合計		5,491,278,379

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期	
	自 平成26年3月26日	至 平成26年7月10日
	金額(円)	
営業収益		
受取配当金		53,962,976
受取利息		2,830
有価証券売買等損益		435,677,001
派生商品取引等損益		4,979,849
その他収益		29,699
営業収益合計		494,652,355
営業費用		
受託者報酬		820,877
委託者報酬		2,134,304
その他費用		732,845
営業費用合計		3,688,026
営業利益		490,964,329
経常利益		490,964,329
当期純利益		490,964,329
分配金	1	45,531,072
期末剰余金又は期末欠損金()		445,433,257

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期	
	自 平成26年3月26日	至 平成26年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間	当ファンドの第1期計算期間は、平成26年3月26日から平成26年7月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期	
	平成26年7月10日現在	
1. 1 期首元本額		4,995,138,024円
期中追加設定元本額		- 円
期中一部交換元本額		- 円
2. 計算期間末日における受益権の総数		474,282口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
	株式	12,006,000円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期	
	自 平成26年3月26日	至 平成26年7月10日
1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（53,995,505円）及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(3,688,026円)を控除して計算される分配対象額は50,307,479円（10口当たり1,060円）であり、うち45,531,072円（10口当たり960円）を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期
	自 平成26年3月26日 至 平成26年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期
	平成26年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期
	平成26年7月10日現在 当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	435,517,690
合計	435,517,690

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第1期 平成26年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	12,343,000	-	12,625,000	282,000
合計	12,343,000	-	12,625,000	282,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成26年3月26日 至 平成26年7月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

第1期 平成26年7月10日現在	
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	11,471.2円 (114,712円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額(円)		備考
		単 価	金 額	
ミライト・ホールディングス	1,400	982	1,374,800	
国際石油開発帝石	23,500	1,497	35,179,500	
コムシスホールディングス	2,300	1,833	4,215,900	
ミサワホーム	500	1,284	642,000	
大成建設	24,000	548	13,152,000	
長谷工コーポレーション	6,500	776	5,044,000	
鹿島建設	21,000	430	9,030,000	
大東建託	1,800	11,895	21,411,000	
住友林業	3,300	1,209	3,989,700	
大和ハウス	13,000	2,129	27,677,000	
積水ハウス	12,900	1,377	17,763,300	
協和エクシオ	1,900	1,411	2,680,900	
日 揮	5,000	3,088	15,440,000	
東芝プラントシステム	800	1,496	1,196,800	

日清製粉G本社	4,800	1,214	5,827,200
アコーディア・ゴルフ	1,800	1,308	2,354,400
山崎製パン	4,000	1,285	5,140,000
ヤクルト	2,800	5,350	14,980,000
明治ホールディングス	1,400	6,910	9,674,000
雪印メグミルク	1,000	1,310	1,310,000
日本ハム	3,000	2,066	6,198,000
カカクコム	2,700	1,668	4,503,600
エムスリー	3,000	1,595	4,785,000
ディー・エヌ・エー	2,400	1,328	3,187,200
アサヒグループホールディング	9,700	3,266	31,680,200
麒麟HD	20,700	1,466	30,346,200
伊藤園	1,300	2,552	3,317,600
不二製油	1,200	1,495	1,794,000
ローソン	1,700	7,760	13,192,000
エービーシー・マート	600	5,340	3,204,000
ゲオホールディングス	700	870	609,000
アダストリアホールディング	300	2,550	765,000
日本マクドナルドHLDG	1,800	2,795	5,031,000
パル	200	2,733	546,600
フィールズ	300	1,471	441,300
双日	28,500	174	4,959,000
セリア	500	4,730	2,365,000
キッコーマン	4,000	2,139	8,556,000
味の素	12,000	1,581	18,972,000
キューピー	2,500	1,713	4,282,500
ニチレイ	5,000	476	2,380,000
東洋水産	2,000	3,105	6,210,000
日清食品HD	1,900	5,270	10,013,000
日本たばこ産業	20,500	3,700	75,850,000
ビックカメラ	1,800	772	1,389,600
MonotaRO	700	2,995	2,096,500
J. フロント リテイリング	10,000	682	6,820,000
マツモトキヨシHLDGS	900	3,450	3,105,000
スタートトゥデイ	1,300	2,664	3,463,200
ココカラファイン	400	2,924	1,169,600
三越伊勢丹HD	8,500	1,251	10,633,500
トヨタ紡織	1,500	1,077	1,615,500
ウエルシアHD	300	6,240	1,872,000
TOKAIホールディングス	2,100	426	894,600
野村不動産HLDGS	2,800	1,909	5,345,200
東急不動産HD	8,100	808	6,544,800
飯田GHD	500	1,499	749,500
日本コークス工業	3,600	118	424,800
コスモス薬品	200	11,180	2,236,000
シップヘルスケアHD	600	3,360	2,016,000
セブン&アイ・HLDGS	17,800	4,359	77,590,200
ツルハホールディングス	800	5,500	4,400,000
東レ	33,000	680	22,440,000
クラレ	7,200	1,311	9,439,200
旭化成	28,000	774	21,672,000
グリー	2,600	848	2,204,800
ティーガイア	400	923	369,200
ガンホー・オンライン・エンター	10,800	616	6,652,800
インターネットイニシアティブ	600	2,421	1,452,600

王子ホールディングス	20,000	412	8,240,000
レンゴー	4,000	465	1,860,000
昭和電工	30,000	143	4,290,000
日産化学	3,000	1,661	4,983,000
東ソー	12,000	475	5,700,000
東亜合成	5,000	451	2,255,000
電気化学	9,000	385	3,465,000
信越化学	8,100	6,056	49,053,600
エア・ウォーター	4,000	1,655	6,620,000
大陽日酸	6,000	898	5,388,000
日本パ・カラライジング	1,100	2,234	2,457,400
日本触媒	4,000	1,309	5,236,000
協和発酵キリン	5,000	1,396	6,980,000
J S R	4,100	1,755	7,195,500
三菱ケミカルH L D G S	28,300	443	12,536,900
日本合成化学	1,000	823	823,000
ダイセル	6,000	987	5,922,000
積水化学	9,000	1,217	10,953,000
日本ゼオン	4,000	1,045	4,180,000
アイカ工業	1,300	2,162	2,810,600
宇部興産	23,000	173	3,979,000
日立化成	2,000	1,659	3,318,000
日本化薬	3,000	1,289	3,867,000
野村総合研究所	2,400	3,035	7,284,000
電通	4,300	4,110	17,673,000
花 王	11,800	4,118	48,592,400
武田薬品	16,100	4,655	74,945,500
アステラス製薬	51,500	1,339	68,958,500
塩野義製薬	7,100	2,132	15,137,200
田辺三菱製薬	3,800	1,481	5,627,800
中外製薬	4,500	2,847	12,811,500
科研製薬	2,000	2,146	4,292,000
エーザイ	5,600	4,195	23,492,000
ロート製薬	1,900	1,543	2,931,700
小野薬品	2,100	8,810	18,501,000
久光製薬	1,400	4,350	6,090,000
持田製薬	300	7,130	2,139,000
参天製薬	1,700	5,790	9,843,000
ツムラ	1,300	2,393	3,110,900
日医工	1,100	1,475	1,622,500
テ ル モ	6,600	2,264	14,942,400
みらかホールディングス	1,200	4,965	5,958,000
東和薬品	200	4,020	804,000
沢井製薬	700	5,960	4,172,000
第一三共	14,300	1,855	26,526,500
キョーリン製薬H D	1,200	2,057	2,468,400
大正製薬H D	1,100	7,440	8,184,000
日本ペイント	4,000	2,208	8,832,000
関西ペイント	5,000	1,748	8,740,000
D I C	17,000	247	4,199,000
東洋インキS Cホールディン	4,000	488	1,952,000
オリエンタルランド	1,200	18,035	21,642,000
パーク24	2,200	1,868	4,109,600
フジ・メディア・HD	4,100	1,647	6,752,700
リゾートトラスト	1,500	2,072	3,108,000

オービック	1,500	3,325	4,987,500
ヤフー	30,500	454	13,847,000
トレンドマイクロ	1,900	3,435	6,526,500
もしもしホットライン	800	988	790,400
日本オラクル	700	4,410	3,087,000
ユー・エス・エス	5,500	1,735	9,542,500
伊藤忠テクノソリューションズ	500	4,350	2,175,000
サイバーエージェント	1,100	3,915	4,306,500
楽天	19,600	1,341	26,283,600
大塚商会	1,100	4,830	5,313,000
USEN	2,500	383	957,500
富士フイルムホールディングス	10,300	2,885	29,715,500
コニカミノルタ	11,400	1,008	11,491,200
資生堂	8,000	1,847	14,776,000
ドクターシーラボ	300	3,850	1,155,000
小林製薬	700	6,350	4,445,000
昭和シェル石油	4,000	1,144	4,576,000
東燃ゼネラル石油	7,000	931	6,517,000
出光興産	2,100	2,182	4,582,200
JXホールディングス	50,200	531	26,656,200
横浜ゴム	5,000	862	4,310,000
東洋ゴム	1,900	1,780	3,382,000
ブリヂストン	14,200	3,702	52,568,400
住友ゴム	3,500	1,462	5,117,000
鬼怒川ゴム	1,000	506	506,000
旭硝子	22,000	594	13,068,000
日本電気硝子	9,000	576	5,184,000
太平洋セメント	27,000	397	10,719,000
TOTO	7,000	1,341	9,387,000
日本特殊陶業	4,000	2,873	11,492,000
ニチアス	2,000	668	1,336,000
新日鐵住金	191,000	309	59,019,000
JFEホールディングス	11,500	2,084	23,966,000
大同特殊鋼	8,000	515	4,120,000
日立金属	4,000	1,590	6,360,000
日本製鋼所	6,000	441	2,646,000
三井金属	12,000	301	3,612,000
三菱マテリアル	28,000	370	10,360,000
住友鉱山	12,000	1,716	20,592,000
DOWAホールディングス	5,000	977	4,885,000
住友電工	17,000	1,489	25,313,000
アサヒHD	700	1,767	1,236,900
LIXILグループ	6,300	2,648	16,682,400
リンナイ	700	9,540	6,678,000
ユニプレス	700	2,363	1,654,100
ジーテクト	400	1,251	500,400
日本発条	3,600	1,002	3,607,200
オーエスジー	1,900	1,806	3,431,400
ディスコ	500	6,730	3,365,000
豊田自動織機	3,900	5,250	20,475,000
ニューフレアテクノロジー	100	5,260	526,000
ナブテスコ	2,100	2,220	4,662,000
SMC	1,300	27,255	35,431,500
小松製作所	21,100	2,310	48,741,000
住友重機械	12,000	478	5,736,000

日立建機	2,300	2,008	4,618,400
クボタ	23,000	1,393	32,039,000
荏原製作所	10,000	649	6,490,000
千代田化工建	4,000	1,215	4,860,000
ダイキン工業	5,900	6,685	39,441,500
栗田工業	2,700	2,354	6,355,800
椿本チエイン	2,000	872	1,744,000
平和	900	2,216	1,994,400
SANKYO	1,300	3,920	5,096,000
ユニバーサルエンターテインメン	300	1,725	517,500
ブラザー工業	5,600	1,782	9,979,200
セガサミーホールディングス	4,600	1,978	9,098,800
T P R	500	2,440	1,220,000
ホシザキ電機	1,300	5,230	6,799,000
日本精工	10,000	1,337	13,370,000
ジェイテクト	4,600	1,749	8,045,400
不二越	4,000	738	2,952,000
T H K	2,700	2,494	6,733,800
日立	104,000	764	79,456,000
東芝	85,000	472	40,120,000
三菱電機	43,000	1,274	54,782,000
富士電機	12,000	506	6,072,000
安川電機	4,700	1,266	5,950,200
マキタ	2,800	6,090	17,052,000
日本電産	4,700	6,481	30,460,700
オムロン	4,900	4,245	20,800,500
ジーエス・ユアサ コーポ	8,000	686	5,488,000
富士通	42,000	766	32,172,000
ワコム	3,400	553	1,880,200
アンリツ	2,500	1,128	2,820,000
富士通ゼネラル	1,000	1,195	1,195,000
ソニー	23,800	1,688	40,174,400
T D K	2,600	4,800	12,480,000
ヒロセ電機	800	14,710	11,768,000
アズビル	1,300	2,534	3,294,200
日本光電工業	900	5,130	4,617,000
堀場製作所	800	3,630	2,904,000
キーエンス	1,000	43,385	43,385,000
シスメックス	3,600	3,650	13,140,000
デンソー	10,700	4,682	50,097,400
スタンレー電気	3,100	2,616	8,109,600
ファナック	4,800	17,640	84,672,000
浜松ホトニクス	1,800	4,900	8,820,000
京セラ	7,600	4,823	36,654,800
村田製作所	4,500	9,511	42,799,500
日東電工	3,700	4,712	17,434,400
日立造船	3,200	538	1,721,600
三菱重工業	77,000	649	49,973,000
川崎重工業	34,000	397	13,498,000
I H I	31,000	471	14,601,000
日産自動車	60,600	973	58,963,800
いすゞ自動車	25,000	678	16,950,000
トヨタ自動車	13,000	6,003	78,039,000
日野自動車	5,400	1,418	7,657,200
三菱自動車工業	15,500	1,104	17,112,000

N O K	2,100	2,026	4,254,600
カヤバ工業	4,000	468	1,872,000
大同メタル工業	1,000	1,393	1,393,000
プレス工業	2,000	390	780,000
カルソニックカンセイ	3,000	653	1,959,000
アイシン精機	4,000	3,920	15,680,000
ダイハツ	4,600	1,742	8,013,200
本田技研	20,900	3,573	74,675,700
スズキ	9,000	3,274	29,466,000
富士重工業	14,700	2,881	42,350,700
ヤマハ発動機	6,600	1,803	11,899,800
小糸製作所	2,400	2,655	6,372,000
エクセディ	500	3,020	1,510,000
ミツバ	800	1,727	1,381,600
豊田合成	1,400	2,079	2,910,600
エフ・シー・シー	700	1,915	1,340,500
シマノ	1,900	11,100	21,090,000
テイ・エス テック	900	3,020	2,718,000
三菱食品	500	2,511	1,255,500
良品計画	500	12,300	6,150,000
第一興商	900	2,875	2,587,500
コーナン商事	600	1,021	612,600
ワタミ	500	1,422	711,000
ドンキホーテホールディング	1,500	5,310	7,965,000
ゼンショーホールディングス	2,000	1,030	2,060,000
サイゼリヤ	600	1,258	754,800
V Tホールディングス	1,600	563	900,800
ガリバーインターナショナル	1,400	779	1,090,600
ユナイテッドアローズ	600	3,780	2,268,000
スギホールディングス	800	4,560	3,648,000
東京精密	800	1,774	1,419,200
ニコン	8,100	1,564	12,668,400
キヤノン電子	400	1,877	750,800
HOYA	10,500	3,359	35,269,500
キヤノン	20,800	3,261	67,828,800
バンダイナムコHLDGS	4,800	2,345	11,256,000
エイベックス・グループHD	800	1,748	1,398,400
アシックス	4,300	2,234	9,606,200
エフピコ	600	3,415	2,049,000
ピジョン	700	5,500	3,850,000
リンテック	1,000	2,058	2,058,000
ニフコ	1,000	3,365	3,365,000
伊藤忠	34,000	1,301	44,234,000
丸紅	37,000	736	27,232,000
長瀬産業	2,400	1,269	3,045,600
豊田通商	4,700	2,883	13,550,100
兼松	9,000	177	1,593,000
ファミリーマート	1,400	4,470	6,258,000
三井物産	38,500	1,631	62,793,500
東京エレクトロン	3,900	7,189	28,037,100
日立ハイテクノロジーズ	1,300	2,441	3,173,300
山善	1,600	758	1,212,800
住友商事	25,100	1,353	33,960,300
三菱商事	33,300	2,116	70,462,800
岩谷産業	5,000	735	3,675,000

ユニ・チャーム	2,800	6,102	17,085,600
東邦ホールディングス	1,400	1,967	2,753,800
サンリオ	1,100	2,802	3,082,200
AOKIホールディングス	700	1,388	971,600
コメリ	700	2,560	1,792,000
しまむら	500	10,360	5,180,000
高島屋	6,000	947	5,682,000
クレディセゾン	3,500	2,100	7,350,000
イオン	17,000	1,155	19,635,000
ユニグループ・HD	4,100	626	2,566,600
イズミ	1,000	3,185	3,185,000
ケーズホールディングス	900	2,852	2,566,800
新生銀行	37,000	217	8,029,000
あおぞら銀行	22,000	336	7,392,000
三菱UFJフィナンシャルG	117,800	605	71,269,000
りそなホールディングス	40,500	589	23,854,500
三井住友トラストHD	84,000	453	38,052,000
三井住友フィナンシャルG	15,800	4,152	65,601,600
西日本シティ銀行	15,000	251	3,765,000
千葉銀行	16,000	731	11,696,000
横浜銀行	28,000	594	16,632,000
常陽銀行	16,000	542	8,672,000
群馬銀行	9,000	599	5,391,000
ふくおかフィナンシャルG	17,000	496	8,432,000
静岡銀行	12,000	1,132	13,584,000
十六銀行	7,000	378	2,646,000
スルガ銀行	4,000	1,948	7,792,000
八十二銀行	10,000	626	6,260,000
京都銀行	8,000	921	7,368,000
ほくほくフィナンシャルG	29,000	210	6,090,000
広島銀行	13,000	496	6,448,000
伊予銀行	6,100	1,023	6,240,300
セブン銀行	16,000	414	6,624,000
みずほフィナンシャルG	351,200	201	70,591,200
山口フィナンシャルG	6,000	1,057	6,342,000
芙蓉総合リース	400	4,470	1,788,000
興銀リース	700	2,673	1,871,100
東京センチュリーリース	1,000	3,375	3,375,000
Jトラスト	1,100	1,318	1,449,800
北洋銀行	6,400	422	2,700,800
京葉銀行	5,000	509	2,545,000
リコーリース	300	2,801	840,300
イオンフィナンシャルサービス	2,500	2,422	6,055,000
オリックス	26,600	1,650	43,890,000
三菱UFJリース	10,800	593	6,404,400
トモニホールディングス	3,300	429	1,415,700
野村ホールディングス	87,100	676	58,879,600
日本取引所グループ	6,300	2,442	15,384,600
SONY FH	4,100	1,691	6,933,100
第一生命	21,500	1,428	30,702,000
東京海上HD	16,500	3,243	53,509,500
T&Dホールディングス	14,600	1,332	19,447,200
三井不動産	22,000	3,382	74,404,000
三菱地所	27,000	2,494	67,338,000
住友不動産	10,000	4,314	43,140,000

大京	7,000	230	1,610,000
住友不動産販売	300	3,135	940,500
リロ・ホールディング	200	6,700	1,340,000
タカラレーベン	1,400	386	540,400
イオンモール	2,700	2,634	7,111,800
エヌ・ティ・ティ都市開発	2,600	1,149	2,987,400
東武鉄道	25,000	524	13,100,000
相鉄ホールディングス	10,000	385	3,850,000
東京急行	25,000	727	18,175,000
小田急電鉄	14,000	972	13,608,000
京王電鉄	12,000	796	9,552,000
京成電鉄	6,000	1,006	6,036,000
東日本旅客鉄道	7,900	8,108	64,053,200
西日本旅客鉄道	3,900	4,525	17,647,500
東海旅客鉄道	3,900	14,790	57,681,000
西日本鉄道	7,000	411	2,877,000
近畿日本鉄道	43,000	372	15,996,000
阪急阪神HLDGS	29,000	577	16,733,000
京阪電鉄	12,000	424	5,088,000
名古屋鉄道	20,000	420	8,400,000
日本通運	17,000	491	8,347,000
ヤマトホールディングス	7,900	2,058	16,258,200
山九	5,000	519	2,595,000
日立物流	900	1,552	1,396,800
ANAホールディングス	85,000	244	20,740,000
スカイマーク	1,200	281	337,200
上組	5,000	948	4,740,000
近鉄エクスプレス	400	4,295	1,718,000
日本テレビHLD S	4,200	1,728	7,257,600
日本電信電話	13,100	6,437	84,324,700
KDDI	13,200	6,182	81,602,400
光通信	400	7,270	2,908,000
NTTドコモ	35,100	1,753	61,530,300
GMOインターネット	1,400	1,149	1,608,600
電源開発	2,700	3,225	8,707,500
東京瓦斯	51,000	591	30,141,000
大阪瓦斯	45,000	429	19,305,000
東宝	3,000	2,393	7,179,000
エイチ・アイ・エス	700	3,345	2,341,500
NTTデータ	3,000	3,805	11,415,000
インファーマシーズ	200	4,695	939,000
カプコン	1,100	1,727	1,899,700
SCSK	1,000	2,811	2,811,000
セコム	4,700	6,210	29,187,000
コナミ	1,900	2,274	4,320,600
ベネッセホールディングス	1,500	4,145	6,217,500
イオンディライト	400	2,336	934,400
ヤマダ電機	16,800	361	6,064,800
ニトリホールディングス	1,700	5,700	9,690,000
王将フードサービス	300	4,600	1,380,000
アークス	1,000	2,109	2,109,000
バロー	900	1,698	1,528,200
ミスミグループ本社	1,700	2,994	5,089,800
ファーストリテイリング	900	33,505	30,154,500
ソフトバンク	12,600	7,486	94,323,600

サンドラッグ	900	4,420	3,978,000	
合計			5,431,811,400	

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車 2,000株

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成26年7月31日

資産総額	10,330,427,847円
負債総額	73,355,192円
純資産総額（ - ）	10,257,072,655円
発行済数量	872,682口
1 単位当たり純資産額（ / ）	11,753.5円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	165,320
追加型株式投資信託	521	10,026,856
株式投資信託 合計	534	10,192,176
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,155,324
公社債投資信託 合計	17	3,155,324
総合計	551	13,347,500

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1 254,258	1 252,417
建物（純額）	26,257	23,555
器具備品（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499

無形固定資産		3,194,512		2,991,462
ソフトウェア		3,132,238		2,910,918
ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産(純額)	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2	4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634

営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716

経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

（4）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月13日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - J P X日経400の平成26年3月26日から平成26年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信 - J P X日経400の平成26年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。